

みさと

議会だより



美郷町議会だより

第6号

平成18年4月



第1回定例会

美郷町新年度予算決定

総額 87億1千693万円

第1回定例会で可決された議案

条例

- 美郷町課設置条例の一部改正
- 美郷町行政機関等設置条例の一部改正
- 美郷町個人情報保護条例の一部改正
- 美郷町国民保護協議会条例の制定
- 美郷町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定
- 美郷町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- 美郷町委員会の委員等並びに非常勤の職員に対する報酬及び費用弁償支給条例の一部改正
- 美郷町特別職の職員で常勤のものへの給与及び旅費に関する条例の一部改正
- 美郷町職員の給与に関する条例の一部改正
- 美郷町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
- 美郷町地域振興基金条例の制定
- 美郷町公民館条例の一部改正
- 美郷町集会所条例の制定
- 美郷町保健福祉センター設置及び管理に関する条例の一部改正
- 美郷町福祉医療費助成条例の一部改正
- 美郷町立保育所設置条例の一部改正
- 美郷町乳幼児等医療費助成に関する条例の一部改正
- 美郷町介護サービス向上委員会設置条例の廃止
- 美郷町障害程度区分認定審査会委員の定数等を定める条例の制定
- 美郷町小規模集会所条例の制定
- 美郷町君谷診療所条例の一部改正
- 美郷町・川本町斎場条例の一部改正
- 美郷町農村活性化施設条例の制定
- 美郷町上野農村活性化塾条例の廃止
- 美郷町大和農林水産物処理加工施設条例の制定
- 美郷町邑智食肉処理加工施設条例の制定
- 美郷町農業生産施設条例の一部改正
- 美郷町農業生産主要拠点施設条例の制定
- 美郷町林業活性化施設条例の制定
- 美郷町吾郷地区水防災対策特定河川事業基本外事業分担金徴収条例の制定
- 美郷町営住宅条例の一部改正
- 美郷町JR借上住宅条例を廃止する条例の制定
- 美郷町簡易給水施設条例の制定
- 美郷町職員の給与に関する条例の一部改正（追加分）



議長
吉田 義雄

平成18年第1回定例会は3月9日に招集され、会期を16日間とし平成18年度予算をはじめとする町長提案52議案、議員提案1議案を審査しました。

本定例会には、機構改革に伴う課の設置変更、職員給与の改正、議員費用弁償の一部削減、集会所施設の指定管理に関する事等が提案され、議案は一部を除き所管委員会へ付託されました。22日、23日の2日間行われた一般質問には12人の議員が美郷町行政について質しました。議案については全会一致で可決成立し、3月24日に閉会しました。

美郷町議会第1回定例会報告

予算

- 平成18年度一般会計予算
- 平成18年度美郷町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
- 平成18年度美郷町簡易水道事業特別会計予算
- 平成18年度美郷町下水道事業特別会計予算
- 平成18年度君谷診療所特別会計予算
- 平成18年度美郷町国民健康保険特別会計予算
- 平成18年度美郷町国民健康保険診療所特別会計予算
- 平成18年度美郷町老人保健特別会計予算
- 平成17年度美郷町一般会計補正予算(第5号)
- 平成17年度美郷町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成17年度美郷町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成17年度美郷町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成17年度美郷町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
- 平成17年度美郷町国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)
- 平成17年度美郷町老人保健特別会計補正予算(第2号)

一般事件

- 美郷町道の路線認定
- 美郷町・川本町斎場管理運営協議会の設置
- 美郷町過疎地域自立促進計画の一部変更

議員発議

- 美郷町議会委員会条例の一部改正

陳情

本定例会に4件の陳情が提出され、それぞれ所管常任委員会で審議され、継続審査中であった1件についても審査結果報告がされました。

総務常任委員会

- 公共サービスの安易な民間開放は行わず充実を求める意見書の提出について …… 審査結果 継続審査

教育民生常任委員会

- 福祉医療に関する陳情 …… 審査結果 趣旨採択
- 医療制度改革関連法案の廃案を要望する意見書について …… 審査結果 継続審議

産業建設常任委員会

- 高梨谷川の流末水路改修について …… 審査結果 採 択
- 宅地裏山の崩落防止対策について …… 審査結果 継続審議

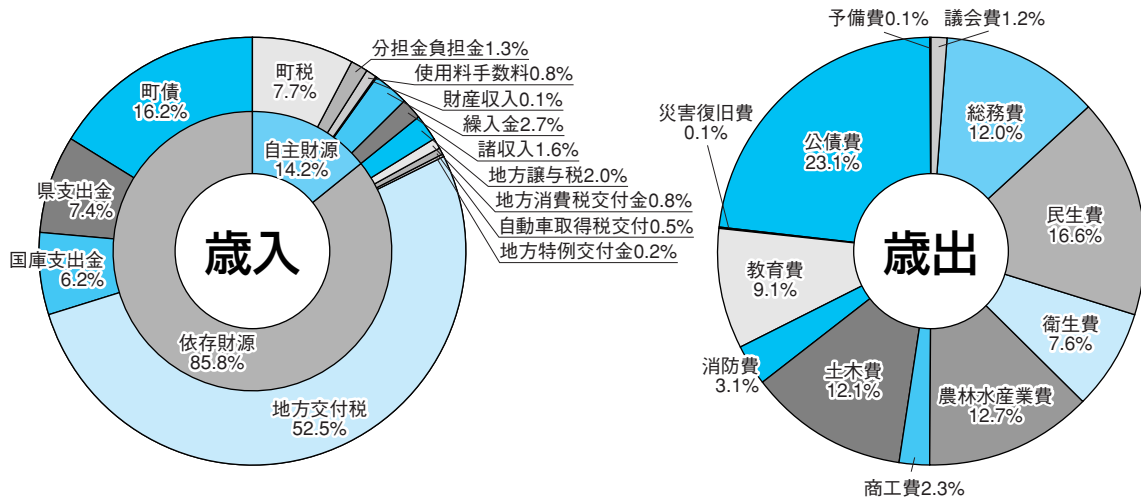
平成18年度 一般会計当初予算

【歳入】科目別内訳一覧表 (単位:千円)

自主財源	866,971
町税	470,436
分担金及び負担金	77,989
使用料及び手数料	47,403
財産収入	8,132
寄附金	1
繰入金	166,898
諸収入	96,112
依存財源	5,231,029
地方譲与税	119,000
利子割交付金	2,500
配当割交付金	100
株式等譲渡所得割交付金	1
地方消費税交付金	50,000
自動車取得税交付金	30,000
地方特例交付金	10,000
地方交付税	3,200,000
交通安全対策特別交付金	600
国庫支出金	379,136
県支出金	453,692
町債(借入金)	986,000
合計	6,098,000

【歳出】目的別内訳一覧表 (単位:千円)

議会費	70,662
総務費	734,210
民生費	1,015,310
衛生費	462,008
農林水産業費	776,981
商工費	139,120
土木費	737,446
消防費	188,105
教育費	555,260
災害復旧費	3,797
公債費(借入金の返済)	1,411,113
予備費	3,988
合計	6,098,000



平成18年度 予算総額

8,716,931千円

美郷町一般会計	6,098,000千円
美郷町住宅新築資金等貸付事業特別会計	25,518千円
美郷町簡易水道事業特別会計	185,728千円
美郷町下水道事業特別会計	306,044千円
君谷診療所特別会計	3,798千円
美郷町国民健康保険特別会計	659,670千円
美郷町国民健康保険診療所特別会計	130,322千円
美郷町老人保健特別会計	1,307,851千円

12人登壇



町長
沖野 健

一般質問

田舎ツーリズムを
最大に活かす策を

交流から定住へと繋げる施策として
積極的に取り組む



原 修 議員

問

町長は「田舎ツーリズム」の定着に意気込みを述べておられる。今年から、「団塊世代」と言われる人たちが、定年退職を迎える。その人たちの帰郷思考の心をつかむためにも田舎ツーリズムを最大に生かし、交流人口の増加、さらには長期滞在から定住へと繋げていく策を講じるべきである。次の点について町長の所見を伺う。

① 本町ですでに認定を受け取り組んでいるが、実態と実績さらに行政の支援はいかに。

② 町民に「田舎ツーリズム」の意識高揚を図ると共

に、推進協議会会員は、全町バランスよく募集すべきと思うが。

③ 団塊世代の定年退職を好機ととらえ、本町出身退職者にふるさと回帰、帰農を望む人にアタック或いはPRを積極的に行うべきと思うが。

沖野町長

答

①「田舎ツーリズム」は、地域の自然、風土、歴史、文化に触れた地域の人たちの交流を楽しむ、新たな旅行スタイルである。美郷町は、上川戸の「ゆるり」と「千原温泉」民泊農家が一緒になって、「ゆるりの里」を結成し、

実践者ネットワーク第一号として認定されたところである。

民泊や料理の提供をするためには、各種の規制があるため体験を通して、民泊者も一緒に調理をする形で農家民泊が可能となっている。「ゆるりの里」のほかにも新しい動きもでているところであり、本町としても都市住民の体験の場として農村空間を提供し、交流か



茶つみ体験交流（滝原）

ら定住へと繋げていくよう積極的に進めていく。

② この事業の啓発や参加の呼びかけは、連合自治会長会での説明や、公報誌などで行っている。

③ 団塊の世代や田舎暮らしを希望する方へは、町のホームページや新しく開設する「田舎ツーリズム」のホームページ又、あらゆる都市交流の場で情報を提供し積極的に推進する。

若年者定住対策を積極的に

緊急定住対策プロジェクトチームを設置して対応

問

少子高齢化、雇用対策、定住対策、活性化対策と、ことあるごとに耳にするが、一向にその実績が上がっていないばかりか逆に後退している。新年度から人口減少対策に、

結果を重く受け止め、民間の方を含めた緊急定住対策プロジェクトチームを設置して、意見や各課での施策を平成18年度予算に反映するように指示し、定住関係予算をまとめた。

別予算で積極的に考えて行きたいと決意を述べられておられるが、若年者定住対策をどうするかが、鍵であると判断する。次のことについて町長の考えを伺う。

① 雇用の場をつくるのが第一条件となるが、どのように考えているか。

② 民間活力を得ながら若者に魅力ある施設整備をすることが、都会への流出に歯止めをかける策と思われるが。

③ 若年者定住促進住宅の整備を計画的に建設をすることを提案し、町長の考えを伺う。

答

定住対策については、昨年の国勢調査

③ 18年度で御領団地の宅地造成、分譲を計画してい

る。別府地域では、民間による借上げ型賃貸住宅の計画。過疎計画で、都賀西定

住住宅も予定しているが、需要予測を見ながら計画的に建設を検討する。

定住促進へ良策を

予算を重点的に配分



濱根正一 議員

問

町人口は減少し、高齢化が進む中、地方交付税が削減される。その削減に歯止めをし、財政の健全化を図らなければならない。

答

高齢化率が41%を超え、これを下げるには若者定住を進めるしかない。

町長は重要課題として定住対策を全力で取り組むとされ、施政方針にも緊急定住対策プロジェクトチームを立ち上げて、即効性のある定住対策の検討を進めるとあるが、主要施策についての見解を伺う。

出生率の減少、未婚者の増加、晩婚化が進む中、先般、庁舎内の独身職員に呼びかけて結婚対策の意見交換会を開催した。

次の国勢調査には人口の減少傾向に歯止めをかけた。その対策は平成18年度予算に定住関係予算を重点的に配分している。

田辺企画課長

結婚対策や出会いの場づくりの事業は、このほど役場の独身男性職員が集り、意見交換を行った。この事業は、参加者が出会いの場の企画から運営まで自分たちで行い、自立した男性になるよう自ら意識改革をす

るといふ計画である。今後は商工会やJAにも呼びかけて勉強会や研修会を進めたい。

また、議会・連合自治会・連合婦人会・商工会・役場関係各課長の28人からなる緊急定住対策プロジェクトチームを開催して



空き家 (浜原)

意見を伺った。

その中で、田舎暮らし
コーデイナーの活用、
御領団地の造成分譲への期
待。空き家の活用やデータ
ベース化、その家財道具の
整理・処分の問題について
も意見を頂いた。これは今
後、県と一緒に検討した
い。

次に、保育所に入所して
いない児童とその母親を対
象に、年間24回ホトラン

ドが開催されているが、こ
の参加率を高めることへの
意見を頂いた。これは、交
流センターの解放・活用に
よる交流の場づくり、保育
士のOBによる一時預かり
ボランティア等を活用しな
がら事業を進めたい。

結婚から出産、育児まで
安心体制づくりも定住対策
の重要な施策であるので関
係各課と連携しながら進め
たい。

給食センター建設は

建設場所は新年度に決定

問 町給食センター建
設についての結論が
今日まで先送りになってい
る。施政方針の中で町内の
統合施設として建設し、一
層の充実を図ると述べられ
ているが、建設予定場所は
明記されていない。旧都賀
行小学校跡地と認識してよ
いか。

また、平成18年度当初予
算で事業費1億7千890
万円の予算付けがされてい
るが、予算内で建設が可能
なのか。

沖野町長

答 建設場所について
は、各方面からの
様々な意見があり、これま
での経過を踏まえて十分な
検討を重ねている。新年度
に入って出来るだけ早い時
期に決定をしたい。

二つ目の質問について
は、複数の建築設計業者に
よる基本設計において当初
予算額に収まる設計となっ
ている。

学校周辺の環境整備は 町で出来ないか

引き続き協力を



高橋 弘紀 議員

問 邑智中学校の環境
整備は、父兄全員で
草刈、除伐を実施している。
自転車置場裏土手、登坂
路土手、プール周辺、カ
ヌー倉庫坂道等は手が届か
ず、完全に整備出来ない。
土手の倒木も永い間放置さ
れている。冬場の登校路整
備についても、要望をして
いる。環境整備は町で出来
ないか。

沖野町長

答 環境の整備につい
ては、引き続き出来
る範囲で協力を賜りたい。
倒木の処理等については、
対策を講じて来たが、残る
ものについては、18年度で
対応する。

町道中学校線の改修につ
いては、調査費を予算化し
たものの、先送りしている。
邑智高校が20年度で廃校
となり、跡地利用の検討が
必要。邑智中学校の老朽化
が進み、修繕が必要となれ
ば、抜本的な検討が必要と
判断する。

職員の資質向上を伺う

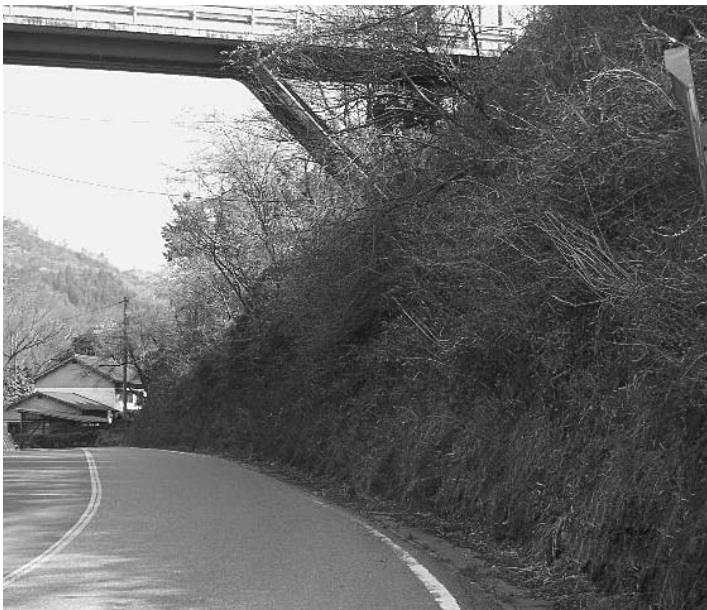
地域担当制を継続して実施する

問 行政需要を的確に
把握し、迅速で質の
高い対応を行うためには、
職員の資質向上と意識改革
が特に求められると、所信
表明されている。

町民は、「今が我慢のし
どころ」と思っている。金
がなければ知恵を出し合
い、職員の地域担当制度の
活用、プロジェクトによる

地域巡回等を実施し、町民
の声を行政に反映する事が
必要と考える。

職員は地域を知る事によ
りリーダーシップを発揮す
る事が肝要と思う。この時
にこそ資質向上に努めるべ
きと思う。



環境未整備の法面

沖野町長

答

地域とのかかわりは、行政遂行上重要な一つと考えている。平成15年度からスタートした、職員による地域担当制は、合併以降全町で24班により

地域に出掛け、17年度は149回出席し、平均1班で6回の会議出席となっている。

地域と職員の交流を密接にするためにも、地域担当制を継続して行いたい。

雪害対策を問う

家屋の損害はなし



景山良材 議員

問

平成18年豪雪と命名された今年の冬、積雪地域の住民にとって、雪による被害対策、日常生活の確保、病院への通院など、雪との戦いは、計り知れない。幸い雪による犠牲者はなかったが、本町の雪害対策について伺う。

- ① 家屋の損害、農業施設の被害件数、被害額は。
- ② 生活道の除雪状況、除

雪経費は。

- ③ 家屋被害防止の雪おろし作業は、危険で重労働である。雪おろしの事態が発生した場合に民間会社との災害派遣協定を提言する。
- ④ 災害、雪害に備えた、救援ボランティア団体の結成は。



除雪作業中（笹目）

答

沖野町長

① 家屋の損害の報告はない。農業施設の被害は、ハウスの倒壊が2件で損害額は50万円程度であった。

② 除雪状況、経費は、町が管理している道路で4.2kmあり、全てを除雪することは難しい。生活路線を除雪しているが、合計で23日間実施した。除雪費は概

算で、1千600万円である。

③ 沢谷地区においては、地元の建設業者に有償で依頼したと聞いている。シルバー人材センターでは、町内全域において、時間当り千円で行う。屋根の除雪は、危険であるから、基本的に行なわない。

除雪作業の民間会社との協定については、美郷町建

設業協会と協議したところ、協定締結可能との回答をえている。

④ ボランティア団体の結成は、対策本部設置までの対応だと思うが、地域の自治会に、協力をお願いしたい。飯南町では、自治会が自主的に助け合って、除雪している。

消火器による防火訓練を

消防組合へ依頼を

問

高齢化が進行する中、集落によっては、昼間は元気な人はほとんどいない。初期消火が叫ばれる中、万一火災が発生したら手の施しようがない。防火、防災意識の高揚を図る観点から伺う。

- ① 各家庭に備えてある消火器も、高齢者には、その取扱方法がわからない人が多く、連合自治会単位や各種集会を利用しての、防火訓練を提案する。
- ② 消火液の入替えに助成措置は出来ないか。

答

沖野町長

- ① 消火訓練の実施は、江津邑智消防組合に依頼すると、講習用器具等も整っており、邑智・大和出張所が対応する。
- ② 消火液の入替えの助成措置は行っていない。業者の紹介はするので、個人で依頼して頂きたい。

中山間地域等直接払い 交付金で集落づくりを

情報の提供や指導・助言を積極的に行う



波多野祐康 議員

問 中山間地域等直接支払い制度は、平成12年度から5年間実施され、この制度による効果が、高く評価され、17年度から、向う5ヶ年間継続して実施されることになった。

本制度は集落を元気づけるためにも大きな意味を持った制度であると認識している。

平成17年度美郷町の本制度への取り組み状況は、過去の実績をはるかに下回る不本意な結果で残念である。町長は、このことについてどのように受けとめておられるか伺う。合わせて

次の3点についてもお聞かせ願いたい。

- ① 平成17年度本町の取り組み状況を、前年と比べ数値で。
- ② 取り組みできなかった集落の主な要因は。
- ③ 取り組みのない集落への、指導、助言について行政の対応は。

答

公共事業等による

農地の減失や、高齢化に伴う集落内のリーダー不足と、農家数の減少により、止むなく取り組みを断念する集落も発生している。今後は、情報の提供や、農地の集積に対する奨



集落営農に取り組む宮内上地域

励金、集落営農の立上げ等の支援、又関係機関と連携し、集落の維持活性化に努めたい。

- ② 集落内の高齢化によるリーダー不足が、主な要因と思われる。
- ③ 全集落を対象とした本制度の説明会を、昨年6月に町内9カ所で行った。その後集落からの要望等により、個別に説明会を行っている。18年度以降の取り組みについても、積極的に指導、助言を行いたい。

邑智高校バリ島研修の支援と 留学生受け入れ事業の行方は

バリ島研修は19年に
留学生受け入れは困難



品川光博 議員

問

邑智高校では今まで、永い間バリ島研修で生徒の国際感覚を養い、留学生受け入れ事業を実施し、国際交流に貢献しながら、魅力ある学校づくりに努力されてきた。町も出

来る限りの支援をして来られたが、財政事情も厳しい状況のなか、残された3ヶ年、バリ島研修支援及び、留学生受け入れ事業は、どのように対応されるか伺う。

沖野町長

答

県の助成がなくなり、留学生受け入れ母体であった国際友好協会の事業実施が従来どおり出来なくなった。バリ島マス村からの生徒受け入れは、17年度で終了をせざるを得ない。邑智高校のバリ島研修は、18年度以降の継続助成は困難となって来た。高校では、19年に県で全国高等学校総合文化祭が開催され、その一環として邑智高校と、ウブドウ高校との文化交流が、プログラムに組み込まれ、研修経費の一部が、国から助成され、19年に3年生が実施する考えである。マス村との友好関係は、民間交流を含め継続したい。



邑智高校のバリ島研修

クールビズの取り組みの検証を

前年対比35万円強の減

問

昨年夏、小泉内閣の提唱により全国でクールビズの取り組みが展開された。本町も庁舎の空調も温度設定され、省エネルギーに協力された。

今後の定着についても、数字で検証してみたいかがか。

期間中の電力費の前年対比を伺う。
沖野町長

答

クールビズを実施した期間中の電力費は、平成16年度と平成17年の7月から10月までの4ヶ月間で、35万319円の減となっている。1ヶ月当たり、約8万8千円の減となる。

引き続き、秋冬の省エネ対策として、ウォームビズを実施した。今年夏も昨年同様クールビズを実施したい。

飯南町からのバスの乗り入れは

要望が出てきた段階で検討をしたい



岡先利和 議員

問

県道線の穂赤来線の畑田まで乗り入れている飯南町の町営バスを大和事務所まで延長出来ないか。大和地域にとっても広島方面、松江方面へのバス便の確保、高校進学者の選択肢の拡大など住民の生活環境の向上に大変有効なことと思うが、町長の所見を伺う。



飯南町畑田バス停

沖野町長

答

飯南町との交流連携については、行政区域の違いから、職員同士や住民の交流も低調であった。しかし現在では、石見交通バスの赤名線運行における連携や、銀山街道での沿線町としての交流、田舎

ツーリズムなど新しい交流の動きが出てきた。乗り入れに関しては、法律の規定や、町内運行バス路線と重複する等の問題もあり、住民ニーズとして通院、通学などの要望が出て来た段階で、検討をした

い。

予算配分の新しい方法は

新方式の予算編成は成果があったと評価している

問

町長の施政方針の中に、今年度の予算編成では、各課に一般財源の総額を配分する新たな方法により、取りまとめを行ったとある。どのような方法か、従来のやり方との相違と、今回故その方法をとったのか尋ねる。

沖野町長

答

毎年度、予算編成は、国や県の概要要求基準が示される8月から情報収集を開始する。平成17年度の場合、前年度当初予算対比で縮減目標を示し、各課の協力を求めたが、調整がつかず、財務課で調整する従来の手法を

取った。18年度は、歳出総額を歳入総額に合わせる方式で、各課に人件費を除く一般財源の総額を配分し、その配分額の範囲以内で、予算編成を行う手法を取り入れた結果、ほぼ目標を達成することが出来たので、新方式の予算編成は成果があったと評価をする。今後予算編成も一般財源総額の各課配分方式で行う。

介護保険事業は

介護保険料増額
地域包括支援センター開設



井下慈海 議員

問

被保険者としての住民に、事業の趣旨説明等がないので、次のことについて伺う。

- ① 改正介護保険法の要旨は。
- ② 町の介護保険制度の現状と基本理念は。
- ③ 第三期邑智郡介護保険事業計画は。(平成18、20年度)
- ④ 地域包括支援センター

答

沖野町長
① 「団塊の世代」が高齢者になる10年後、高齢化ピークを迎える20年後をそなえる。

主な内容は、

【施設給付の見直し】

施設などにおける居住費・食費を給付の対象外とし、自己負担とする。低所得者については、所得に応じた負担限度額を定め、減額相当分は介護保険から補足的給付が行われる。

【地域支援事業の創設】

要支援・要介護になるおそれのある高齢者を対象とした介護予防事業を行う。「美郷町地域包括支援センター」を4月1日に健康推進課内に開設し、総合相談・支援、介護予防マネジメント等を担う中核機関として取り組む。

② 介護保険制度は邑智郡

総合事務組合で運営され、町は介護給付費等の負担をする。平成18年度繰出金は、1億4千72万8千円。

認定状況は、現在701人。介護給付費は2月末で7億8千499万円あまり。昨年同時期に比べ6.5%の増。

制度の持続可能性の確保、明るく活力ある超高齢社会の構築、社会保障の総合化を基本的視点とする。

③ 邑智郡総合事務組合で第三期介護保険事業計画を策定中。

その概要は、75歳以上の後期高齢者の増加、認定者の増加。サービス利用者者の増加により、介護給付費は増大の見込み。

第三期の第一号被保険者保険料を推計すると、基準月額が4千900円となる。現在より、1千350円増加する。

④ 今回の制度改正により「地域包括支援センター」の設置が義務づけられた。

町は、保険者の邑智郡総合事務組合か

ら委託を受けるという形で設置する。

同センターは、介護予防事業のケアマネジメント、高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、被保険者に対する虐待の防止・早期発見等の権利擁護事業、支援困難ケースの対応等の業務を行う。

人員配置は、保健師一人、主任ケアマネージャー一人を専属とするが、健康推進課内の全職員で対応に当たる。

次に運営経費は、3千350万5千円を当初予算に計上している。



本町のケアマネージャー

財政運営の健全化は

事業計画で掲げた目標の評価を行ない
費用対効果の測定を行う



安田勝司 議員

問 18年度の一般会計予算額は、17年度当初予算と比較して7・1%の減額予算で、大変厳しい財政運営の中で努力のあとがうかがえるが、三位一体の改革でまだまだ厳しい状況は続くと考えられる。住民要望が多様化していることから、費用対効果を考慮した事業を進めるべきだと思ふ。町長の所見を伺う。

答 平成16年度決算で起債制限比率16・5%に達したのに伴い、県の指導で昨年7月に公債費負担適正化計画を策定し、7年間の公債費の抑制対策

に努めている。昨年12月に向こう5年間の中期財政計画を策定し、財政の見通しを明らかにした。厳しい財政事情の中で18年度予算は、一般財源総額各課配分という新たな予算編成方針に基づいて、歳入に見合った歳出予算をとりまとめることができた。この予算編成を継続すれば、危機的な財政を立て直し、歳入不足を基金繰入でまかなう悪循環から脱することが出来ると考えている。起債の残高についても、中長期的には、類似団体並みの水準まで下がると予想している。又、一般財源負担額もわず

かながら減少しており、中長期的には安定するものと思っている。総合計画に沿った事業実施が18年度から始まるので、事業計画の

中で掲げた目標の評価を行うことにより、費用対効果の測定を行いたいと考えている。

高校統合後は

将来を見据えた跡地の利用を



佐竹一夫 議員

問 邑智高校が平成19年度から統合されるというところで、非常に寂しいし、町としても、活性化に影響を及ぼすと思ふ。建物を含め、跡地の問題や将来性を考え、町の活性化につながる方策を県に要望することが大切と思ふが、どうか。

答 邑智高校統合後の要望として、昨年から、副知事をはじめ県の関

係各部へ具体的な要望をしてきた。今後も川本波多線の整備や、J・R便、接続バスの利便性の確保等要望陳情していきたい。又、町の活力維持につながる高校跡地の活用については、私案もあるが、平成20年度までに、町の将来を見据えた取り組みをしていきたい。



この跡は…

国民保護法に基づく計画は

協議会で検討・策定する

問 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）が施行され

た。この法律に基づき、市町村で計画をたてなければならぬが、この計画は、これまでの防災計画、水防計画とは違ったものでなければならぬと思うが、どうか。

沖野町長

平成18年度中に市町村において国民保護計画を作成することが定められている。この計画は、武力攻撃事態等における特別の事項について定めるもので、自然災害等に関する

防災計画とは別の法体系になるものである。しかし、想定する災害の様態、避難、救援等の対処について類似性が考えられるので、計画の作成には、地域防災計画、その他の関係法令の準用など、協議会の場で検討し、策定したい。

廃校になった学校備品の処分は

早急に処分する

問

小学校が統合されて2年になるが、依然として、学校で使用されていた備品が、処分されないうまま放置されている。これらの処分はどのようにするのか、伺う。

答

沖野町長

旧沢谷、小松地、君谷、宮内、都賀行

小学校の学校備品については、既に処分済みとなっている。残りの旧浜原、吾郷小学校については、校舎の解体に合わせて処分を考えていたが、現在、解体時期が明確になっていない。18年度の早い時期に、自治会、婦人会等の団体に案内し、処分したい。

国・県の事業への要望は

的をしぼって要望する

問

美郷町における国・県の事業も段々少なくなっている。県の厳しい財政状況からであろうと思う。こういった中、町として「あれも、これも」と要望するのではなく、ある程度重点要望していくべきではないかと思うが、いかがか。

沖野町長

答

国や県への要望については、大

幅な予算獲得に向け、翌年度事業について計画を作成し、関係機関へ要望してきた。しかし、国・県道への道路予算の配分枠が、非常に限定された状況となっている。こうしたことから、担当者で絞り込みを行っており、「あれも、これも」でなく、的を絞って、的確な時期に要望を行っていき

携帯電話の不感地帯の解消を

新しい制度、動きを見ながら努力する

問

このことについて、以前お聞きしたが、その後どうなっているか。

沖野町長

答

携帯電話の基地局設置について、国の補助事業として、铁塔整備事業が平成3年から実施されている。事業の主体は町

で、事業費の10分の3を負担する制度である。これまでも、本町では、携帯電話事業者に整備を委ねる形で、町として事業への取り組みは、おこなっていない。県内では、携帯電話の入らない地域は、中山間地を中心に、200集落あるが、

残った地域は、人口が少なく、採算性の面から、事業者の負担についての協議が、整いにくい。県としても、見通しは厳しいとの認識である。

田辺企画課長

今ある事業を、君谷地域等にあてはめて検討したところ、铁塔1基6千万円、それに、道路整備等を含め、約1億円かかる。又、この1基のエリアが約1キロというところで、君谷地域、比之宮地域をカバーするには、6基程度が必要になる。携帯電話業者が投資

美郷町農業担い手は

担い手の育成に努力する



伊藤 豊 議員

問

平成19年度から、新たな農業政策が決

まった。中心となる品目横断的経営安定対策の対象

するに見合う効果があるか、非常に厳しい。現在、県が、町内14ヶ所に光ファイバーを引いているが、携帯電話業者が、その光ファイバーを使ってもらえば効果があるのではないかと期待している。平成17年度から、国の新たな支援制度も出来ており、携帯電話業者がこの制度を使っていたら、期待している。今後、携帯電話業者に要望を重ね、新しい制度、新しい動きがどんどん出ているので、それを見守りながら、不感地帯解消に努力したい。



法人化が予定される小松地東地域

は、認定農業者、集落営農組織で、一定の条件を備えるところがあるが、この対策の対象となる担い手を美郷町では、どのように考えているか、次の4点について伺う。

① 美郷町認定農業者の条件は。

② 現在の認定農業者の対象品目（水稲面積）は。

指導をしたい。

① 農業経営改善計画認定基準により、経営改善計画申請から審査会への審査を経て認定する。年齢制限、農業従事日数また、5年後の経営規模拡大や所得目標400万円以上等の条件がある。

② 本町の認定農業者の対象面積は、1・1haから

5・5haである。但し、水稲経営だけでなく、例えば水稲、畜産、椎茸等複合経営もある。

③ 本町の集落営農組合の立上げ条件は、美郷町集落営農確立事業実施要綱を基準としている。担い手となる人に集落内の水田を集積し、自作地を含めて3ha以上とし、利用権設定は6年以上の契約、そして集落内

③ 美郷町集落営農組織立上げの条件は。

④ 美郷町特定農業団体対象品目（水稲面積）は。

沖野町長 新

答 たな

農業政策では、米に依存度の高い農家ほど経営安定の効果のある対策であり、多くの担い手が加入できるとの情報提供や

農家の3分の2以上の同意が必要である。

④ 本町の特定農業団体は二つの農業法人を予定している。一つは比敷ドリームで、水田面積10・6ha、内水稲作付け7haであり、あ

予定されている、小松地東集落営農組合で、水田面積10・3ha、内水稲作付け6・3haである。

この協議会の設立が、最大の課題と認識するが、現在の状況について伺う。

松村農業振興課長

担い手育成総合支援協議会は、本町の担い手となるべき農業経営

集落営農の最大の問題はリーダーの不在で組織化の体制が整わない。担い手の育成、確保が緊急の課題となっている。

この協議会の設立が、最大の課題と認識するが、現在の状況について伺う。

松村農業振興課長

担い手育成総合支援協議会は、本町の担い手となるべき農業経営

者の育成、あるいは確保に資するため、また地域の実態に即した担い手の明確化や、共有化を図ることを目的に協議会を設立することとなっている。当町においては、町とJA邑智支所、JA大和支所、美郷町農業委員会等により美郷町農業担い手総合育成支援協議会の設立総会を3月24日に予定している。



西嶋二郎 議員

農業担い手育成
総合支援協議会の設立は
町で3月24日設立予定



担い手育成確保に向けた重点取り組みとして、昨年4月に県から、担い手育成総合支援協議会を設立するよう通告があった。

現在の設立は6市町村と

集落の状況は、担い手の減少と高齢化、有休農地の増加、家族経営の限界等の問題が言われ、その対応策として集落営農への取り組みが叫ばれている。



担い手は…

追跡

どうなったの？ あの質問…

本会議で行った一般質問で改善や検討を求めています。
指摘した事項に、町当局がどう取り組んでいるかを追跡調査しました。



問… 子供の安全対策は

答… 今後も一層、安全対策に力を入れる

- 警察の協力を得て、邑智小学校において全児童対象の防犯教室を開催した。
- 安全マップを再点検し見直しを行った。
- 各自治会、連合婦人会、老人クラブ連合会、社会福祉協議会に「声かけ」「見守り」のお願いをした。老人クラブ連合会で「美郷パトロール隊」結成。
- 事業者により防犯ベルの寄贈、防犯ステッカーの寄贈を受け各小学校で活用。
- 「子ども安全対策に関する協定書」を川本警察署と締結。

問… 定住対策について

答… 公営住宅の有効活用で

- 緊急定住対策プロジェクトチームの設置。
- 機構改革により、18年4月より定住推進室の設置及び田舎暮らしコーディネーターの配置。
- 御領団地の住宅造成及び分譲。
- 町内企業による農業参入に対する支援、有機の美郷への支援等による雇用の場づくり。



おめでとうございます

美郷町議会事務局長漆谷武氏は、長年にわたり議会事務局長としての功績が認められ、この度、全国町村議会議長会会長より表彰を受けられました。誠におめでとうございます。これからも健康に留意され、益々活躍されま

議会を傍聴しませんか

次の美郷町議会は6月初めです。傍聴される方を歓迎いたします。
希望される場合は、議会事務局にお申込み下さい。

電話 **75-1937**
(議会事務局)

住民の声 雑感

渡邊俊民

「情報……とか言っ

て!!ご免なさいネ!!おかしげなことだと思

昨年であったが、ある団体の

会費の集金に来訪した近隣の人の言葉であった。

私は、これは本当におかしいと思った。募金として自由意志によるものならいざ知らず、会費として拠出することであれば領収証をだすのは当然と思われるからである。

何か、個人情報保護法の解釈を誤解して依頼をしたのではなからうか。個人情報

の絶対秘匿というような気がしてならない。情報保護に必要以上

に慎重となる過剰反応ではないかと思われ

る。数年も前のことであるが、卒業式の際の名表に卒業生

の名前だけが記されていた。「地区の保護者名ぐら

いは一緒に記載した方が親切ではなからうか」と言

ったら「情報公開もありました。」「保護者の名前が有ったか。」

ら、のちに会った時に、祝の言葉ぐらい、かわすことができるだろうに……」

編集後記

今年の雪、平成18年豪雪と名前が付きましたが、当町で人的被害がなかったことは、幸いであった。

新年度予算が決定した。昨年にくらべ約5億円の減額予算となった。国勢調査による人口の減少により、地方交付税の減少が、最大の要因である。(地方交付税は、人口に比例して増減する)

町も、人口の減少を深刻に受けとめ、人口減対策のプロジェクトチームを立ちあげた。

日本全体の人口が減少する中で、人口の増加は、到底のぞめないが、せめて次回調査までに、一人でも減らさない方策を何か考えてほしい。(佐竹記)

議会広報委員会

- 委員長 波多野祐康
- 副委員長 井下 慈海
- 委員 高橋 紘紀
- 佐竹 一夫
- 安田 勝司